

パラリンピック競技団体の課題と パラリンピックサポートセンターの支援概要



1. 日本財団パラリンピックサポートセンター(パラサポ)

1. 目的:

2020年東京パラリンピック大会の成功及びその後のインクルーシブな社会の実現を目指したパラリンピックムーブメントの推進を目的とする。

2. 事業概要:

① **パラリンピック競技団体の基盤整備**

② アスリートが競技に集中するための環境整備

③ **パラリンピックの普及・啓発**

④ パラリンピックボランティアの推進

⑤ パラリンピックの学術研究

⑥ パラスポーツの国際支援

⑦ 障がい者の文化・芸術支援

2. パラリンピック競技団体の現状及び課題

当センターでは、競技団体の具体的な課題を把握するために、以下の調査を実施。

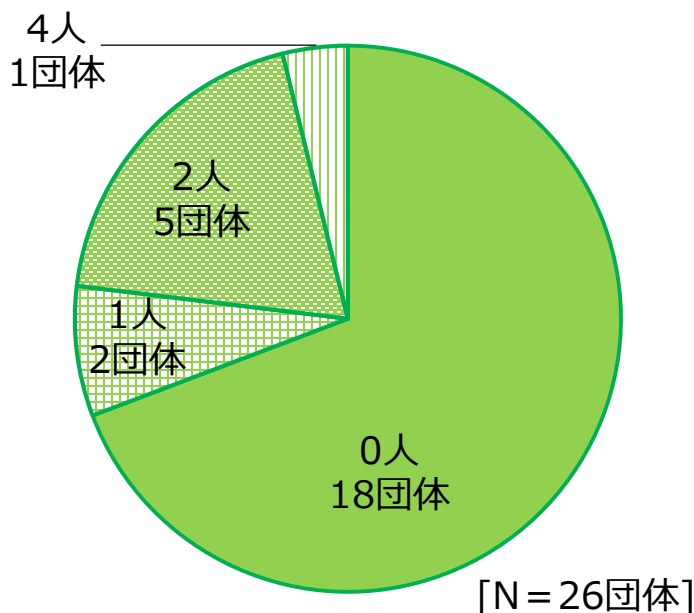
(1) 調査対象	夏季及び冬季パラリンピック競技団体 28団体（全31団体中）
(2) 調査方法	ヒアリング調査
(3) 調査期間	2015年7月～8月
(4) 調査項目	運営状況、オフィス、会計処理、 国際業務、広報・スポンサー対応、 選手強化、関連機関との連携状況など

(※データは2015年8月時点)

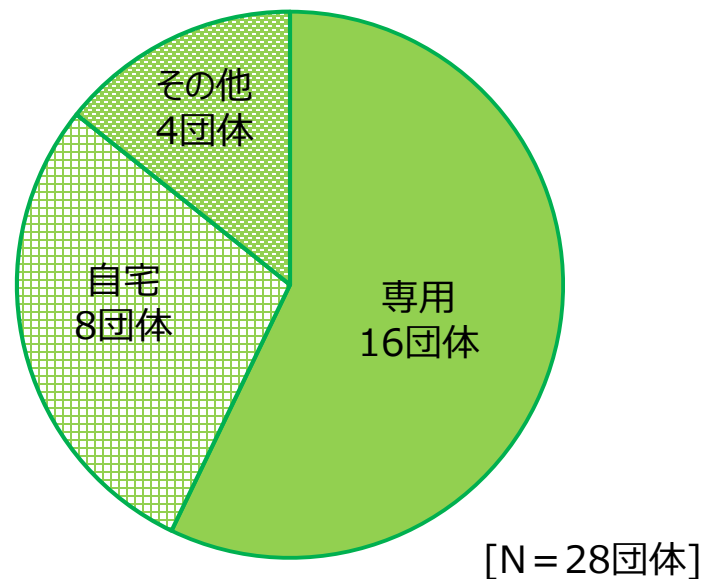
2. パラリンピック競技団体の現状及び課題

- 競技団体の**約7割は、専従スタッフがいない**。専従スタッフが3人以上の競技団体は、1団体のみ。
- 競技団体の**約4割は、専用オフィスがない**。
専用オフィスも、外部との打合せ等には不向きな、**ワンルームマンション**が多い。

専従スタッフ（※）の人数



オフィスの状況

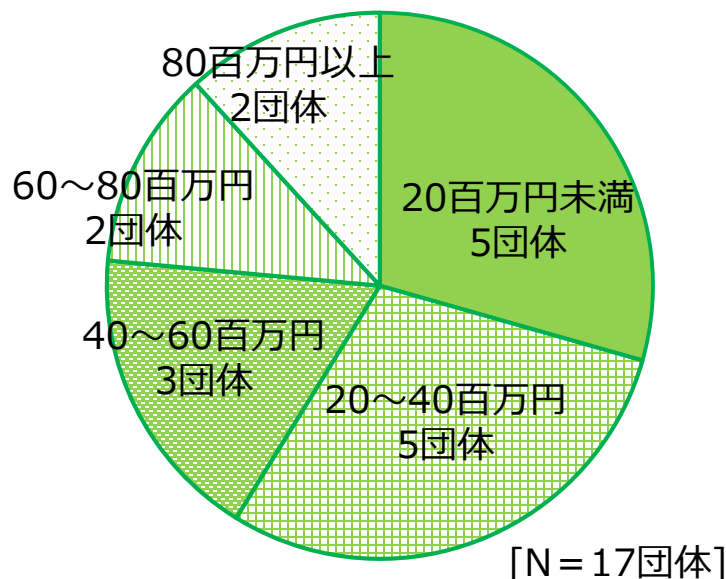


※「週5日程度勤務」かつ「有給」かつ「他の職に就いていない」スタッフ。

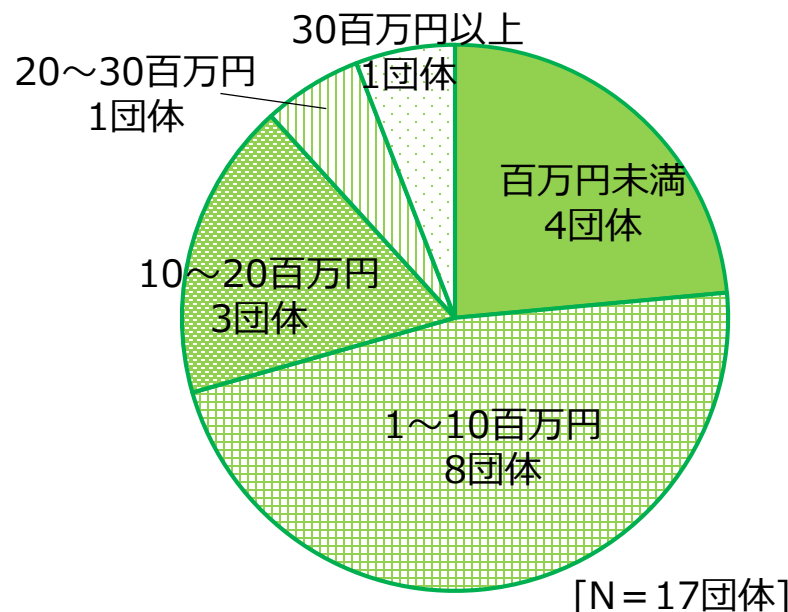
2. パラリンピック競技団体の現状及び課題

- 年間予算は、最低3百万円、最高1億8百万円、最頻は2千万円台。
- また、年間予算の多くを助成金等が占めており、競技団体の**約7割（12団体）は、自己財源が1,000万円未満**（うち8団体は3百万円未満）。自己財源も、強化活動の補填等に使用されることが多く、**事務局運営に充てられる予算は非常に少ない**。

年間予算（収入合計）



自己財源（※）



※「自己財源」は、会費・登録費、寄付・協賛金、事業収入等の合計。大会・遠征の参加費等、手元に残らない収入は含まない。

2. パラリンピック競技団体の現状及び課題

① 公的財源（助成金）の経理処理

✓ 専従スタッフが少ないことから、厳密な精算処理を求められる**公的な助成金の経理**が**大きな負担**になっている。

⇒例：「経理処理は、ヘッドコーチが多くを担っており、現場の負担になっている。」

② 広報活動の充実

✓ 限られた事務局スタッフは経理に取られて、**広報活動には手が回らない**団体が多い。

⇒例：「就業時間外にボランティアでやっているのに、ホームページの更新が遅れる。」

⇒例：「メディアからの取材に対して、即時対応ができず、機会を逃してしまう。」

③ スポンサーの確保

✓ 自立に向けては、自主財源の確保が必要だが、**スポンサー獲得のノウハウがない**。

⇒例：「スポンサーは獲得したいが、どうやっていいのかわからない。」

⇒例：「協力を申し出てくれる企業が増えたが、メリットを提供できない。」

2. パラリンピック競技団体の現状及び課題

④ 若手選手の育成

✓ 国の助成金は「強化」に特化しており、**若手選手の育成ができない**。

⇒例：「若い選手、将来性のある選手を世界選手権等に連れていけない。」

⇒例：「子供の競技用車いすを購入できず、選手の早期育成ができない。」

⑤ 競技の普及、国内・国際大会の開催

✓ 体験会を開催するための**ノウハウ・人材・費用が十分ではない**。

✓ 2020年のプレ大会として**国際大会を誘致、開催したいが、具体的に動けない**。

⇒例：「日本での国際大会の開催は、海外からも期待されているが、まだ、具体的な計画が立てられていない。」

⑥ 将来の団体運営を担う新たな人材の確保

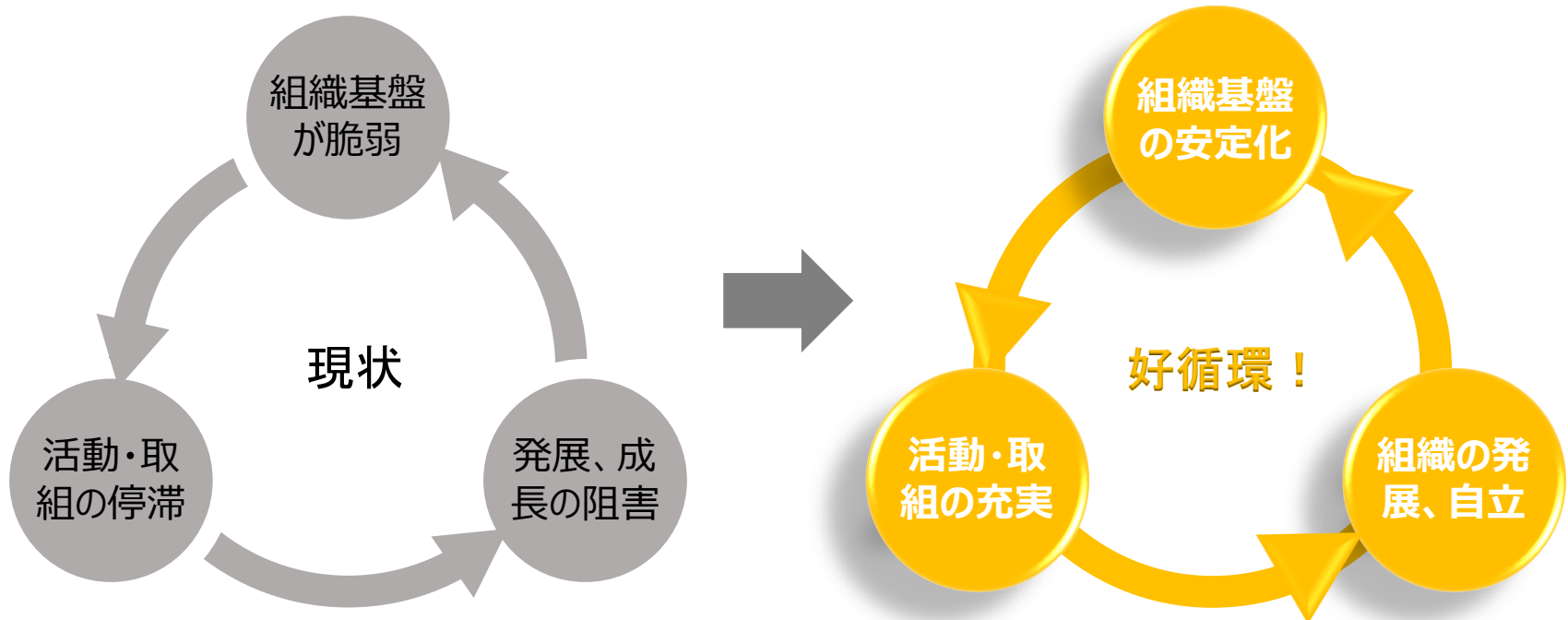
✓ 急激な世の中の動きに対応できていない。**自立に向けて道を切り開く人材が不足**。

⇒例：「継続的な雇用が保証できないので、有能な人材に声をかけにくい。」

⇒例：「運営スタッフの次世代の育成ができていない。」

3. 課題解決に向けた支援の方向性

- 競技団体の多くは、**組織基盤の脆弱さが要因となり**、活動や取組を拡大することができず、継続的な組織の維持・成長を阻害する**悪循環**に陥っている。
- まずは、「①組織基盤の安定化」を図り、それを足掛かりに、「②活動・取組の充実」、「③組織の発展、自立」を促し、**好循環に転じることが必要**。



4. パラリンピック競技団体支援における3つの機能

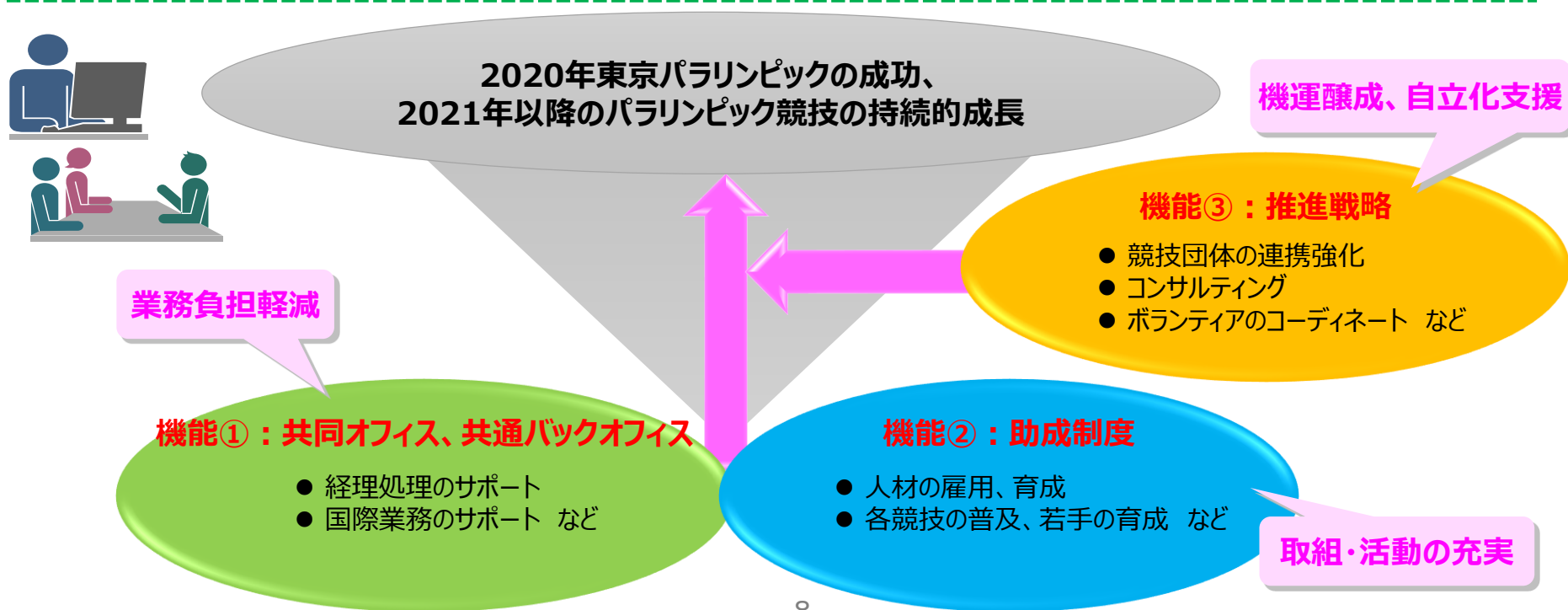
日本財団パラリンピックサポートセンターは、3つの機能により、競技団体の組織基盤強化、活動の充実、2021年以降の自立化の推進を図ります。

● 機能①：**共同オフィス、共通バックオフィス**

→ オフィスを無償提供。団体運営に伴う業務をサポートし、競技団体の業務負担を軽減

● 機能②：**助成制度** → 新たな助成制度の構築により、競技団体の取組、活動の充実

● 機能③：**推進戦略** → 多くの競技団体が集まるメリットを活かし、2020年に向けた機運の醸成及び2021年以降の自立化の推進



日本財団パラリンピックサポートセンター オフィス概要

【入所団体】

競技団体: 25団体(うちフリーアドレス3団体)

関連団体: 日本パラリンピック委員会
日本パラリンピアンズ協会

フロア面積 約1,300㎡

オフィス面積 約800㎡



日本障害者スキー連盟
日本アイススレッジホッケー協会
日本車椅子バスケットボール連盟
日本ウィルチェアラグビー連盟

日本パラ・パワーリフティング連盟
日本障害者スポーツ射撃連盟
日本身体障がい者水泳連盟
日本知的障害者水泳連盟

日本トライアスロン連合
日本パラサイクリング連盟
日本パラ陸上競技連盟・日本盲人マラソン協会
日本知的障がい者陸上競技連盟

日本ブラインドサッカー協会
日本脳性麻痺7人制サッカー協会

4. 競技団体支援における3機能の概要

機能①：共同オフィス、共通バックオフィス（全31団体中25団体入居予定） ※2015年11月現在

共同オフィス

- ・競技団体間のコミュニケーションを生み出すオープンなオフィスデザイン
- ・パラリンピックのイメージを変え、関係者のモチベーションを高めることを意識したスタジアムのような高揚感を掻き立てる設計

- ・障がいのある方にも利用しやすいユニバーサルデザインの導入

共通バックオフィス

- ・経理（5名）、国際業務（1名）のサポートスタッフが常駐

機能②：助成制度

「2015年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金」

期間：2015年11月1日～2016年3月31日（5か月）

対象：パラリンピック競技団体（全31団体）

内容及び助成額：①人的資源の確保に関する事業：175万円（ひと月あたり上限額35万円）

②その他組織運営・管理基盤及び活動の充実に係る事業：400万円（上限額）

【第1次（11月事業開始）】 13団体 計5581万円 交付決定

※第2次（12月事業開始）及び、第3次（1月事業開始）は順次申請受付

機能③：推進戦略

パラリンピックに関する情報発信、普及活動 / 競技団体スタッフの人材育成

競技団体の連携強化 / その他、競技団体の相談、コンサルティング

5. 日本におけるパラリンピックの関心度 (普及・啓発)

● 東京パラリンピックに関心があるか？

「関心がある」70%

「関心がない」30%

● 東京パラリンピックを観戦に行きたいか？

「観戦に行きたい」36.4% (パラスポーツ直接観戦経験は4%)

「観戦に行きたいとは思わない」63.1%

● 東京オリ・パラ大会にボランティアとして大会に参加したいか？

「参加したい」22.7%

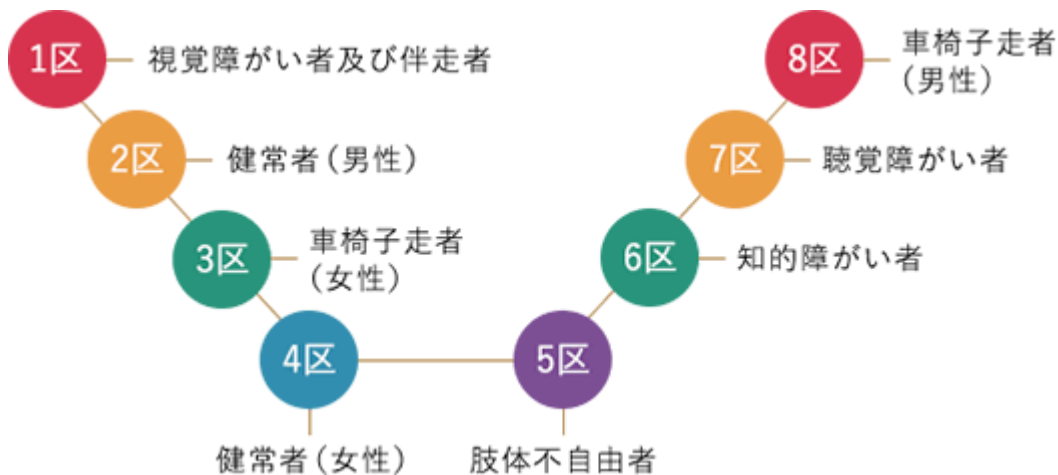
「参加したくない」75.8%

パラ駅伝 in TOKYO

2015年11月29日開催決定！

8名でタスキをつなぐ。

障がい者、健常者が一緒に8名で1チームをつくり
タスキをつないでゴールを目指します。



19チームが参加！

各都県の代表チーム19チームが参加予定です。

総勢152人で、秋の駒沢を走ります。

東京都／5チーム 神奈川県／3チーム 千葉県／2チーム 埼玉県／2チーム 群馬県／1チーム 山梨県／1チーム
栃木県／1チーム 茨城県／1チーム 新潟県／1チーム 静岡県／1チーム 長野県／1チーム

全長20.504kmのコース。

1周2.563kmのコースを8名で8周、タスキをつなぎます。



駒沢オリンピック公園陸上競技場及びジョギングコース